EMURGO アドバイザリービジネスと日本での展望

株式会社 EMURGO Japan 代表取締役社長 吉田 洋介





様々なビジネスのブロックチェーン導入を推進



EMURGO 2年目のビジネスアチーブメント







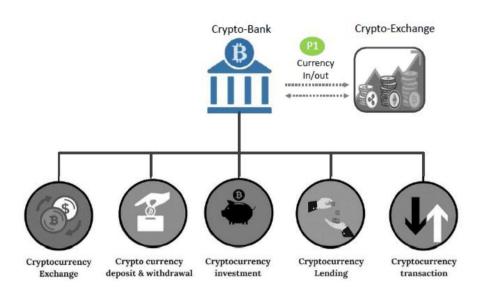




政府に対するブロックチェーン導入アドバイス



EMURGO 2年目のビジネスアチーブメント

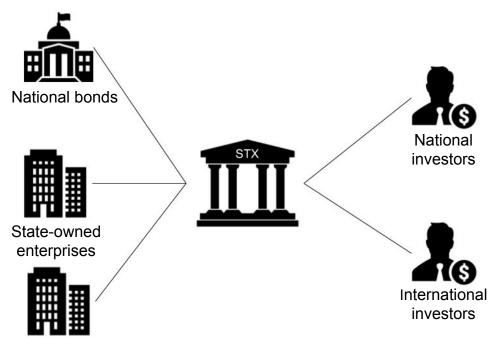


- Digital asset bank that utilizes blockchain as an alternative payments, savings, & investments solution
- Stablecoin-based digital asset bank to attract overseas investment

政府に対するブロックチェーン導入アドバイス



EMURGO 2年目のビジネスアチーブメント



Enterprises outside the country

- National security token exchange to liquidate national bonds and state-owned enterprises
- Attracting international enterprises and investors to the nation with preferential tax benefits for security tokens

STO - 金融領域の新しいブロックチェーン活用への取り組みを開始 EMURGO 2年目のビジネスアチーブメント

EMURGO STO Advisory & Consulting

We guide companies through the entire STO process, from planning to completion

EMURGO offers **comprehensive services** for Security Token Offerings (STOs), from planning and feasibility to creation, issuance, and exchange listing advisory.

Security token offerings provide companies of any size, stage, or industry with access to an international network of investors, while avoiding the excessive costs of an IPO. Flexible in nature, security tokens allow companies to define the terms of investment in new and exciting ways.

As the commercial and venture arm of Cardano, we leverage our seasoned experts, advisory experience, and our **global network** to guide offerings across Asia, the Americas, and Europe.

 $\,$ EMURGO will work according to the needs of your company, making the STO process productive and seamless.





Listing &

Follow-Through

· Ongoing token management

· Reporting & governance



日本におけるSTO-IEOの展望 EMURGO これからのビジネスの展望

日本国内におけるIEO・STOの法制度、規制の整備が進み 暗号資産による資金調達ビジネスが一気に拡大する可能性

仮想通貨の「暗号資産」への変更、 20年6月までに 法案を閣議決定

3月15日、政府は、仮想通貨から「暗号資産」への呼称変更や仮想通 貨ビジネスにおける利用者保護の充実を柱とする資金決済法や金融商品取 引法の改正案を閣議決定した。写真は昨年2月撮影(2019年 ロイタ —/Dado Ruvic)

15日 ロイター] - 政府は15日、仮想通貨から「暗号資産」 への呼称変更や仮想通貨ビジネスにおける利用者保護の充実を柱とする資 金決済法や金融商品取引法の改正案を閣議決定した。法案には国会での成 立後、1年以内の施行と盛り込んだ。金融庁は記者向け説明会で、202 0年6月までに施行するとの見通しを示した。

JVCEA、仮想通貨交換所のIEO受託ルールを制定

調達資金の使途など発行者に55項目を確認し投資家に公表することを義務付け

日下 弘樹 2019年9月27日 19:10















金融庁認定の自主規制団体である日本仮想通貨交換業協会(JVCEA)は9月27日、 IFO関連の新たな自主規制規則を制定し、同日より施行することを発表した。「新 規仮想通貨の販売に関する規則」と、それに付随するガイドラインは、JVCEAが6 月に規則案を公表し、7月まで意見公募を行っていたもの。11の個人・団体より合 計50件の意見が寄せられ、それらを反映して作成されたという。IEOの実施にあた って、仮想通貨交換所が発行者に確認し、ユーザーに対して公表すべき情報などが 定められている。



©仮想通貨Watch

セキュリティトークンのインパクト

セキュリティトークンのユースケースには限りがありません。概念的にはすべての有価証券をトークン化することが可能であり、新しい証券の形態として、「既存の有価証券市場の変革、新しい証券市場の創造」と大きなポテンシャルを持っています。

セキュリティトークン化の例

金融資産

- 普通株、種類株
- ●債権・国債
- 売上配当
- デリバティブ
- オプション
- ・ワラント

実物資産

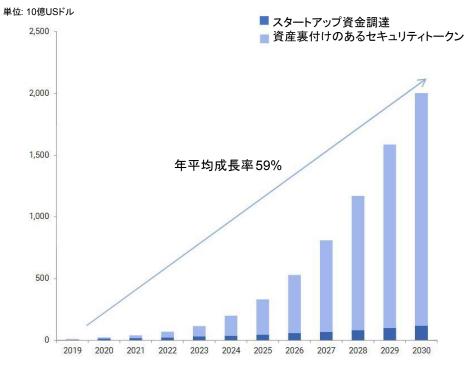
- 不動産
- コモディティ
- 希少金属等
- 絵画, 収集物



対象資産の世界市場規模

不動産	230兆USドル
株式市場	80兆USドル
債券市場	100兆USドル
デリバティブ	300-1000兆USドル
アート	700億USドル
知的財産	-

セキュリティトークン市場規模予測







セキュリティトークンのメリット

規制対応 ICOのように違法性を問われることがない

透明性

すべての契約内容・トランザクション (売買)がブロックチェーン上に刻まれるため、透明性が担保される

流動性

大きな資産の小口化、およびセキュリティトークン取引所への上場により流動性が生まれる

発行体メリット



規制対応とKYC/AMLが担保されたプラットフォームを利用することにより法令順守と管理コスト削減



発行体のニーズに応じた自由度の高いデジタル アセット化での資金調達手段



注目の集まるセキュリティトークン市場へのアクセスと上場までのスピードアップ

投資家メリット



IPO前の未公開企業への投資や様々なアセットなどへの新たな投資機会の多様化



自動化された配当管理や議決権行使による利便 性向上とコスト削減



セカンダリーマーケットができることでの流動性向上と市場価格の見える化の実現

セキュリティトークンオファリング(STO)のユースケース

†ZERO tZERO: セキュリティトークン取引所tZeroの配当権, \$1.34億USドル調達



SpiceVC: ブロックチェーン投資ファンド, \$1億USドル調達

Blockchain Capital: ブロックチェーン特化型VCファンド, \$1000万USドル調達

TokenMarket: セキュリティトークン投資プラットフォーム, \$30万USドル調達

他にも債券トークン、コモディティトークンなどの事例あり



各国におけるセキュリティトークンの規制状況

ICO(ユーティリティトークンの販売)は各国規制が異なるのに対し、セキュリティトークンに対しては原則証券法上で規制されるというスタンスが共通している。

国	規制方針	展望
日本	 2019年5月31日に関連法案が可決され、セキュリティトークンが法制化された(2020年施行予定) 金商法の対象となり、仲介・勧誘行為ST取引所運営には金融ライセンスが必要となる見込み 	• 法制度化は早いが、他国と同様セキュリティトークン ビジネスは規制産業となる
米国	証券法上の証券であり、証券の規制に従う(RegD、 RegA+などのスキーム活用)	・ 私募スキームを使い、STOが実施されている
香港	• 証券取引ライセンスが必要である旨を香港証券取引所委 員会が2019年3月に声明を発表	• 原則金融ライセンスが必要
シンガポール	証券法上の証券であり、証券の規制に従う政府がブロックチェーンに素早く対応	少額の私募スキーム、またはクラウドファンディング 活用がメインになるか
英国	証券的要素を持つトークンは証券法の規制に従うとの声明一方、サンドボックスを提供し試験的ISTO、セキュリティトークン取引所の運営を認可	• サンドボックスを提供しており、将来的な法制度化の 可能性があるか
スイス	• 資産の裏付けのあるトークンは証券法・民法の対象という 整理	現状セキュリティトークンに対し厳格なスタンス



セキュリティトークンが一般的な資金調達手段になるには?

- ▶法規制
 - *-*テクノロジーの進化に合わせた明確なレギュレーションとガイダンス
- ・インフラ
 - -セキュリティトークンのエコシステムはまだ新しく、広く受け入れられた標準や形式が未整備
 - -コンプライアンスに適合したブロックチェーン実装
- ●教育
 - -投資家への啓蒙活動
 - -規制当局と業界関係者間の円滑なコミュニケーション
- ・セキュリティ
 - -所有権の乗っ取り(ハッキング)を防止するために、技術進歩とチャージバック可能なシステム
- •成功事例



-投資家へのリターンと利便性の向上

村井ひでき衆議院議員 金融セミナー

「暗号資産に係る直近の制度改正等について」









ブロックチェーン導入をさらに加速させるためのイニシアティブ EMURGO これからのビジネスアウトルック

- ブロックチェーン業界外でブロックチェーン導入に積極的な業界プレイヤーとのパートナーシップを推進
- ブロックチェーン化を見込む企業への技術開発支援と金融サービスの拡充



ミートアップ告知









New Balance x Cardanoコラボレーション



- New Balanceは、製品の真贋の認証にCardanoブロックチェーンを導入する予定
- 購入者が分散型台帳によりシューズの真贋を確認できる、消費者の助けとなる検証ソリューション



docomo

「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」



EMURGO、「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」へ参加+

<u>Cardano</u>(カルダノ)プロジェクトの商業化機能会社である <u>EMURGO</u>(シンガポール、代表取締役社長・児玉健)は、「ドコモ5Gオープンパートナープログラム(以下、本プログラム)」(こ参加いたします。↩

本プログラムは、株式会社NTTドコモ(以下、ドコモ)がパートナーとなる企業・団体に対し、第5世代移動通信方式(以下、5G)の技術や仕様に関する情報の提供や、パートナー間の意見交換を行う5Gパートナーワークショップの場を提供するものです。↩

EMURGO は、本プログラムへの参加を通じ、2020 年に開始する 5G 商用サービスに先立ち、いち早く 5G を用いたサービス構築や検証が可能となります。 ₽

EMURGO は、本プログラムへの参加を通じ、2020年に先立ち一早く5Gを用いたサービス構築や検証を行い、高速・大容量、低遅延、多数の端末との接続といった5Gの特徴を活かして、サービスの品質向上や新たなサービスの創出に活用してまいります。₽

ų.





世界トップ 10 のブロックチェーンプロジェクトの中で唯一日本に由来を持つ Cardano、その商業化機能である EMURGO は、インドネシアにおいてスペシャリティーコーヒーの真贋保証、中間搾取の防止を Cardano ブロックチェーンで実現するための実証実験を行っています。4

Ú.

Thank You!

- Official Homepage: emurgo.io
- •Twitter (English): @emurgo_io
- Twitter (Japanese): <u>@Emurgo_Japan</u>
- Youtube: <u>EMURGO</u>
- Telegram: <u>EMURGO Announcements</u>
- -Facebook: @emurgo.io
- ·Instagram: @emurgo_io
- LinkedIn: @emurgo_io

